

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第155期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社杉村倉庫

【英訳名】 Sugimura Warehouse Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴 山 恒 晴

【本店の所在の場所】 大阪市港区福崎一丁目1番57号

【電話番号】 06-6571-1221 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安 西 史 朗

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区福崎一丁目1番57号

【電話番号】 06-6571-1221 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安 西 史 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第1四半期 連結累計期間	第155期 第1四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (千円)	2,448,683	2,507,292	10,190,242
経常利益 (千円)	271,360	242,413	1,049,819
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	171,523	479,947	784,470
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,316	442,125	600,745
純資産額 (千円)	10,312,528	11,206,916	10,835,233
総資産額 (千円)	22,888,527	24,973,111	24,904,521
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.80	30.22	49.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.80	29.97	49.10
自己資本比率 (%)	45.0	44.7	43.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み、個人消費も幾分か回復基調にあるものの、今後の欧米諸国を中心とした諸外国の政策運営の動向が見極めづらい状況にあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループは高品質の物流サービスの提供による顧客満足度の向上と、業務のより一層の効率化を目指してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、25億7百万円となり、前年同四半期に比べ5千8百万円(2.4%)の増収となりました。営業原価は20億5千5百万円となり、前年同四半期に比べ8千9百万円(4.5%)増加し、販売費及び一般管理費は2億4百万円となり、前年同四半期に比べ9百万円(4.2%)減少しました。この結果、営業利益は2億4千7百万円となり、前年同四半期に比べ2千1百万円(8.1%)の減益となりました。営業外収益で持分法による投資利益が発生しましたが、営業外費用で支払利息が増加したことなどにより、経常利益は2億4千2百万円となり、前年同四半期に比べ2千8百万円(10.7%)の減益となりました。特別利益に固定資産売却益を9千5百万円、投資有価証券売却益を8千6百万円計上しましたので、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億7千9百万円となり、前年同四半期に比べ3億8百万円(179.8%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(物流事業)

当第1四半期連結累計期間は、前年同四半期に比べ電気製品、食料品等の取扱が減少したものの、機械部品、消耗品等の新拠点の取扱の増加に加え、オフィスの移転作業、リネンサプライの配送等の取扱が堅調に推移しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は20億9千7百万円となり、前年同四半期に比べ4千7百万円(2.3%)の増収となりました。しかし、費用面で減価償却費や固定資産税等が増加しましたので、セグメント利益は8千6百万円となり、前年同四半期に比べ2千3百万円(21.7%)の減益となりました。

(不動産事業)

一部の物件での賃貸料値下げの影響により、外部顧客に対する営業収益は3億1千9百万円となり、前年同四半期に比べ1百万円(0.5%)の減収となりました。また、賃借及び使用料が増加したことなどにより、セグメント利益は2億6千5百万円となり、前年同四半期に比べ3百万円(1.2%)の減益となりました。

(その他の事業)

ゴルフ練習場の入場者数が増加し、営業収益が6千2百万円となり、費用面で賃借及び使用料などが減少しましたので、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

売電事業は、前期5月稼働の1基増設分が通期に寄与したため、営業収益が2千7百万円となり、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

以上により、その他の事業の営業収益は9千万円となり、前年同四半期に比べ1千2百万円(16.0%)の増収となりました。セグメント利益は3千4百万円となり、前年同四半期に比べ1千2百万円(56.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6千8百万円増加し、249億7千3百万円となりました。これは、流動資産において受取手形及び売掛金や未収消費税等が減少したのに対し、現金及び預金などが増加し、固定資産において売却により土地が減少したことなどによります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少し、137億6千6百万円となりました。これは、固定負債において長期借入金が減少したことなどによります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億7千1百万円増加し、112億6百万円となりました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,835,000
計	29,835,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,955,010	16,046,310	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	15,955,010	16,046,310		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 提出日現在発行数のうち、91,300株は現物出資(金銭報酬債権27,024千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		15,955,010		2,551,755		646,954

(注) 平成29年7月20日を払込期日とする特定譲渡制限付株式の割り当てにより、提出日現在の発行済株式総数が91,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,512千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000		
	(相互保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,764,000	15,764	
単元未満株式	普通株式 111,010		
発行済株式総数	15,955,010		
総株主の議決権		15,764	

(注) 単元未満株式数には近畿港運株式会社所有の相互保有株式300株及び自己保有株式551株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)杉村倉庫	大阪市港区福崎1-1-57	66,000		66,000	0.41
(相互保有株式) 近畿港運株)	大阪市港区築港4-1-6	14,000		14,000	0.09
計		80,000		80,000	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,996,728	3,951,355
受取手形及び売掛金	1,119,548	915,356
リース投資資産(純額)	2,355,929	2,345,952
繰延税金資産	45,281	85,930
未収消費税等	325,292	-
未収還付法人税等	14,909	131,044
その他	67,025	92,011
貸倒引当金	4,306	3,408
流動資産合計	6,920,409	7,518,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,116,671	8,981,549
機械装置及び運搬具(純額)	733,593	696,800
工具、器具及び備品(純額)	188,234	205,589
土地	4,821,971	4,521,172
リース資産(純額)	34,598	35,048
有形固定資産合計	14,895,068	14,440,159
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	32,118	30,433
無形固定資産合計	327,408	325,723
投資その他の資産		
投資有価証券	2,410,629	2,316,497
繰延税金資産	130,642	131,371
その他	241,749	262,501
貸倒引当金	21,387	21,387
投資その他の資産合計	2,761,634	2,688,984
固定資産合計	17,984,111	17,454,868
資産合計	24,904,521	24,973,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	387,062	294,756
1年内返済予定の長期借入金	1,549,874	1,477,484
未払金	23,221	118,737
リース債務	11,591	12,384
未払法人税等	40,907	9,468
未払消費税等	35,806	102,780
賞与引当金	163,242	81,307
未払費用	203,552	233,039
その他	148,382	241,937
流動負債合計	2,563,640	2,571,896
固定負債		
長期借入金	9,905,947	9,613,918
長期預り金	241,854	241,854
リース債務	32,253	31,731
繰延税金負債	355,452	336,651
役員退職慰労引当金	132,051	138,961
厚生年金基金解散損失引当金	71,770	71,770
退職給付に係る負債	728,129	721,724
資産除去債務	33,706	33,816
その他	4,480	3,870
固定負債合計	11,505,646	11,194,298
負債合計	14,069,287	13,766,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,551,755	2,551,755
資本剰余金	2,326,703	2,326,703
利益剰余金	5,141,125	5,549,575
自己株式	19,211	19,211
株主資本合計	10,000,372	10,408,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828,334	788,725
退職給付に係る調整累計額	34,696	32,909
その他の包括利益累計額合計	793,638	755,815
新株予約権	41,223	42,279
純資産合計	10,835,233	11,206,916
負債純資産合計	24,904,521	24,973,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	2,448,683	2,507,292
営業原価	1,965,818	2,055,216
営業総利益	482,865	452,076
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	99,874	107,656
その他	113,468	96,652
販売費及び一般管理費合計	213,342	204,309
営業利益	269,523	247,767
営業外収益		
受取利息	334	13
受取配当金	24,672	24,255
持分法による投資利益	-	1,791
社宅使用料	5,729	5,269
その他	5,776	3,366
営業外収益合計	36,512	34,696
営業外費用		
支払利息	25,648	33,338
持分法による投資損失	3,267	-
その他	5,759	6,711
営業外費用合計	34,674	40,050
経常利益	271,360	242,413
特別利益		
固定資産売却益	-	95,922
投資有価証券売却益	-	86,975
特別利益合計	-	182,897
特別損失		
投資有価証券売却損	-	360
特別損失合計	-	360
税金等調整前四半期純利益	271,360	424,951
法人税、住民税及び事業税	54,520	13,358
法人税等調整額	45,316	68,355
法人税等合計	99,837	54,996
四半期純利益	171,523	479,947
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,523	479,947

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	171,523	479,947
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	113,993	39,611
退職給付に係る調整額	2,750	1,786
持分法適用会社に対する持分相当額	35	1
その他の包括利益合計	111,207	37,822
四半期包括利益	60,316	442,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,316	442,125
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	148,440千円	203,361千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,390	5.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	71,498	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月8日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	2,049,932	321,016	77,733	2,448,683		2,448,683
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	7,560	42,270	10,800	60,630	60,630	
計	2,057,492	363,287	88,533	2,509,314	60,630	2,448,683
セグメント利益	110,315	268,435	22,052	400,802	131,279	269,523

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額131,279千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	2,097,593	319,546	90,153	2,507,292		2,507,292
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	7,560	37,604	10,800	55,964	55,964	
計	2,105,153	357,151	100,953	2,563,257	55,964	2,507,292
セグメント利益	86,369	265,265	34,585	386,221	138,453	247,767

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額138,453千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円80銭	30円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	171,523	479,947
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	171,523	479,947
普通株式の期中平均株式数(株)	15,884,260	15,883,454
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円80銭	29円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))		
普通株式増加数(株)	2,260	129,618
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 71,498千円
1株当たりの金額 4円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

株式会社杉村倉庫
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 田 美 穂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。